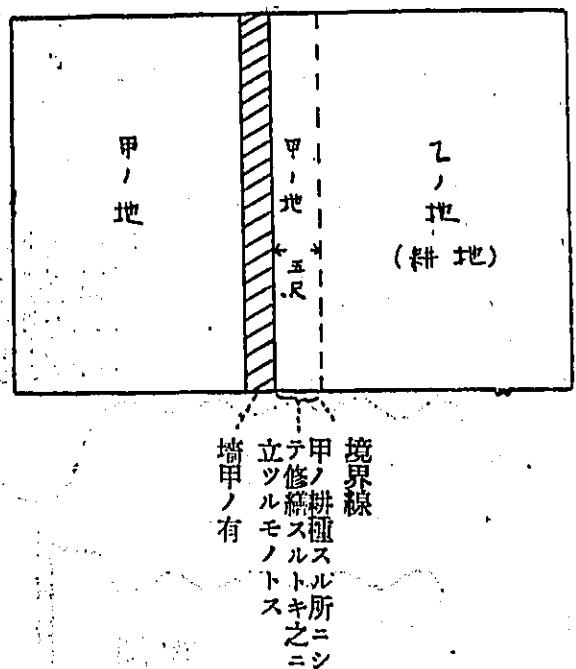


四、墙を以て境界とする場合

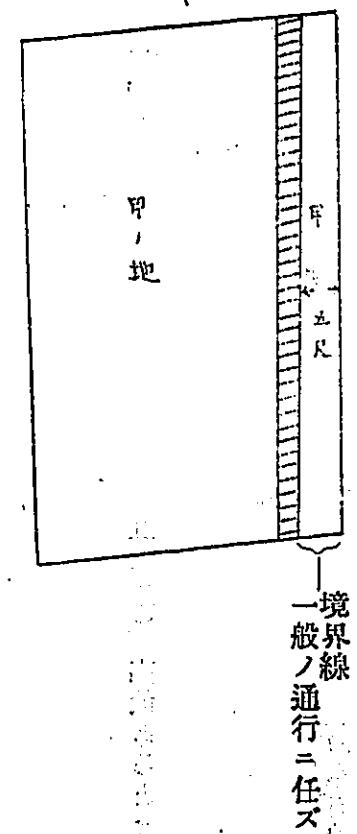
一一六

きとるす續接と地耕 (一の其)

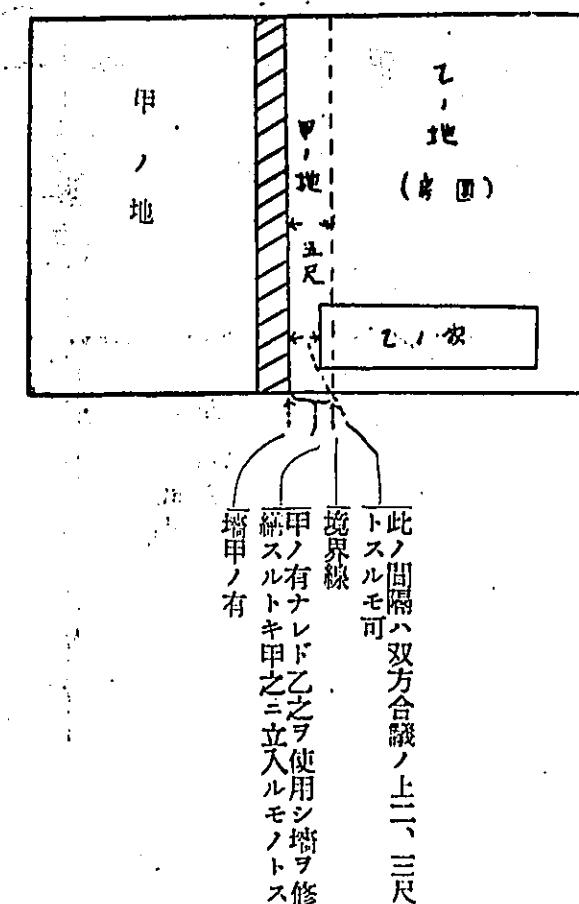


帳子又は低き墙を以て境界とする場合は其の一其の二の例に依らずして境界線上に之を設くるものとす。

(其の二) 官道と接続するとき

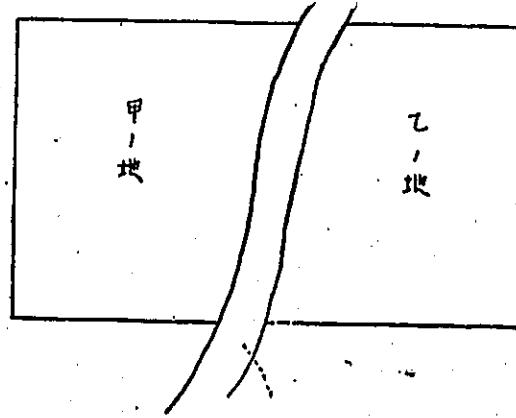


きとるす續接と地宅 (二の其)



五、毛道を以て境界とするとき

毛道は共有にして持分は半々とす

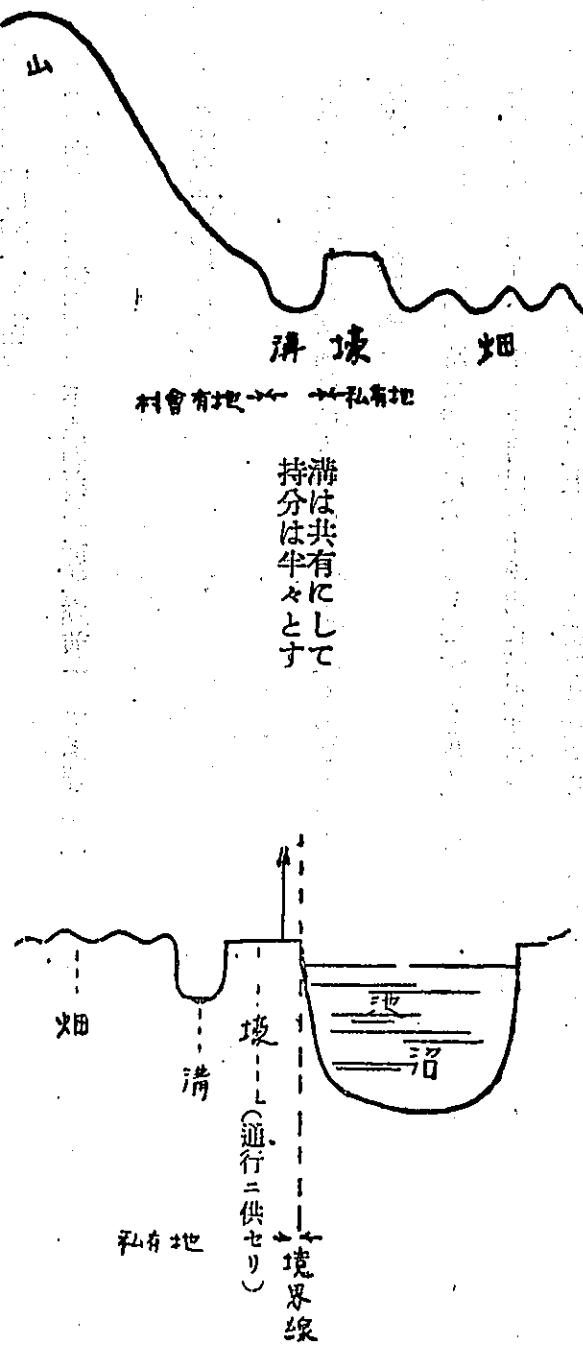


六、樹木を以て境界とするとき

樹木を以て境界と爲すときは之を格の上に植え格の全部は樹木の所有者の有たるを普通とす。

七、接壤を以て境界と爲す場合
地基を變更し半壟を進め半壟を退くる慣行あり。

八、山地と接続する場合



九、池沼と接続する場合

一一七

B 業主權の制限に関する慣行

二八

一、廟の附近に建築することに就き、「不住廟右、能住廟左、不住廟後、能住廟前」てふ迷信的の諺あり。調査地に於ては一（廟右に住むもの）を除き皆之を守れり。

廟は南面せるに付き右左後前は即ち夫々西東北南に當る。

官署は調査地になし。

二、業主は街地即ち家屋の集合せる場處以外の土地ならば何れにも自由に墳墓を設ぐること能はず。

典主又は租戸は典地又は租地に墳墓を設ぐること能はず。

三、墻（土堀）を設くる場合調査地に於ける慣行は修繕の時反對側に立入るを要せざる程度の低きものを設くることなく、修繕の時立入るに要する程度の面積（幅五尺とす）を自己の土地内に留保するを普通とす（本節第二、A 土地の境界に關する慣行）

四、墻を以て境界とする場合其の一及其の一（参照）従つて境界線上に於ける墻を修繕する爲めの隣地立入に關する問題は生ぜざる理なり。

四、境界線に近接せる建築物を修繕する爲め隣地に立入るは自由なり。

五、土地の分割又は一部賣買に因り袋地を生じたる場合袋地が耕地なるときは袋地地主は圍繞地の一定の部分を通行することを得るも其が宅地なるときは然らずして通行に充つる部分に就き租又は賣を爲さざるべからず。但し圍繞地地主が開設したる道路ならば右何れの場合にても袋地地主は當然之を使用し得るものとす。

六、高地より流れる雨水其の他自然の流水に對し低地の業主は之を容認する義務あるも、自己の土地の境界以内に於ては任意に水流の線を定むることを得。

七、樹木を植うる場合は境界線と根元との間に幅約五尺の餘地を残さざるべからざる慣習あり。之は樹蔭の爲め隣地の耕作物に害を及ぼさざる爲めなり、隣西側若は北側に植樹する場合は樹蔭の隣地にばす害比較的小なれば實際上此の間隔の短縮せるを見たり。此の慣習に従ひて植樹したる以上縱令樹蔭乃至樹根に因り隣地の耕作物に被害ありとも何等の責を負ふことなし。但し隣地地主は自己の土地に入りたる樹根を切除するは自由なりとす。

八、境界附近に穿坑するには隣地の崩壊せざる程度に境界線より離すことを要す。即ち坑と境界線の距離は坑の大さに正比例するものとす。

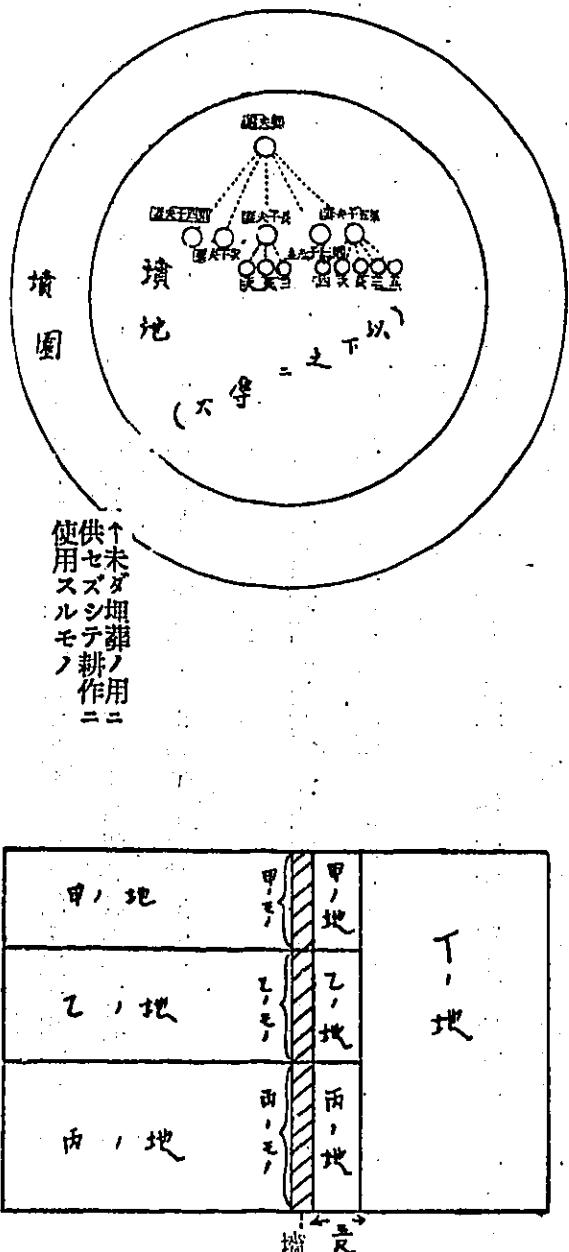
一、合有關係の場合

C 業主權の共同に關する慣行

(イ) 墓地

調査地に一氏族合有の墓地の主なるもの三ヶ處あり。内一ヶ處は他に移住せる者の有なり。

埋葬の位置を定むるに付き調査地に於て行はるる慣行は別圖の如し。



而して例へば第五分家に死者多く既に其の位置に餘地なきに反し第四分家の位置に空地ある場合と雖も、「不居先人之足下」とて此の空地に第五分家の死者を埋葬することを忌み他處に新たに設くるものとす。

墳園を處分するには一族の合議を経るを要し、之を賣りたる場合其の代價は一族間に均分するものとす。

(ロ) 祭田

(八) 共同相續財產

(第五章第三節六——十一参照)

二、共有關係の場合

(イ) 壁

調査地に於ては相對する兩地の境界を共有の壁を以て爲せる實例を見す。壁を以て相對する兩地の境界と爲す場合其の壁は何か一方の有たり(本節第二A土地の境界に關する慣行四、壁を以て境界とする場合其の一及其の二参照)。

前葉に示せる圖の如く壁が縱に連接せる事例あるもとより共有關係は成立せず。

(ロ) 橋梁、池沼、堤防等を共同にて經營せる實例調査地になし。

(ハ) 壤、溝、毛道等を共同にて經營する場合(第四章第一節第一A土地の境界に關する慣行三、五、八参照)

【附記】調査地住民は合有、共有何れの場合をも單に「公共的」と曰ふに過ぎず。又部落有地をも斯く曰ふことあり。

第二節 租權に關する慣行

一、調査地に於て現在行はるゝ租契約は皆口頭を以て締結し契約書を作成せず。租契約は前年陰曆十一月に於て行はれ當年陰曆二月より翌年一月までの一ヶ年(始期及終期は二月二十五日とするを最も多しとす)の期間とし契約成立したるとき直ちに一年分の租價を先納す。

二、租契約は業主地、典地及會有地に對して行はる。

三、租戶が租主に變更を加ふるときは出租者の許可を得るを要す。租戶が租地に水を溜むる等の爲め穿坑するは自由なれども租契約解除のとき回復するを要す。但し出租者の承諾あるときは此の限りに在らず。

四、租戶は業主の承諾を得ずして第三者との間に新に一部轉租契約を結ぶことを得(調査地に於ては百姓之を爲せり)

五、租戶は田賦、畝捐を負擔せず、地主之を負擔す(村費—第二章第四節参照—は耕作者たる租戶之を負擔す)。

六、土地の修理費は租戶の負擔とす。

七、期間を約せざる租契約なし。而して期間滿了すれば租關係は消滅し之を繼續せんとせば更に租價を先納して新契約を締結するものとす。

(契約更新の際租價の變更は雙方合議の上自由に爲すことを得)

八、租料は皆金納の先納(納付時期は春期)とし物納乃至後納はなし(例外、調査地の徐姓が响堂村の子姓に出租せる菜園十五畝は穀納の後納—納付時期陰曆十月一日、租價十三石(春先に定む)一とす)。

九、租價は年一畝に付大約四元なり。

十、豐作不作を理由に租價を増減することなく、先納したる租價は之を返還することなし(物納の後納の場合も豫め定めたる租價は之を増減することなし)。

十一、押租錢を徵する例なし。

十二、租の期間は一年のもののみなるを以て耕種以外の目的にて爲さることなし。

第三節 租房に關する慣行

一、調査地に於て現在行はるる租房契約は租地の例と同じく皆口頭を以て行はれ契約書を作成せず。契約は前年陰曆十一月に於て行はれ當年陰曆二月より翌年二月までの一ヶ年の期間(月租なし)とし(始期及終期は二月の内ならば何日にも可なるも二十五日とするを最も多しとす)、契約成立したるとき直ちに一年分の租價を先納するものとす。

二、房屋の内修及外修は自然破壊に依る場合は房租の負擔とす。

三、房屋焼失したるときは其の原因が租戶に在るときは(此の調査審理には村董が當るものとす)租戶房主に對して賠償し原因不明のときは房主の損失となる。延焼の場合は火元が房主に對して賠償すべきものとす。

第四節 典權に關する慣行

一、典限(典に對する回贖の始期)は之を定めざるを普通とす。

二、典の存續期間(期限到来し回贖せざれば絶賣となる時期)を定むる慣行なし。但し訴訟の場合此の期間は十五年とす(本項但書地方法院海城分庭推事談)。

三、典價は賣買價額の大略二分の一乃至三分の一に相當す。

四、原主は典主に對し典價の增加（拔價、找價）を請求し得。

五、典主が典價の増加請求に應ぜざるとき原主は自由に（典主の承諾を要することなく）別典することを得。

六、典主は典地を自由に耕種收益し得るも家牆を破壊し、土砂を採掘し、樹木を伐採し、又典地上に家屋を建築することを爲し得ざるも雙方商議の上爲すことを得。即ち穿工の初に當り回曠に際し回復するや若くは原主に於て買收するやを議定するものとす。

七、典地の地租は典主の負擔とす。典契に對し契稅はなしと言へり。蓋し納稅すべきに爲し居らざるものならむ。

八、典主は典地を轉典することを得。此の場合原主の承諾を要せず。而して典價と同額なるときは原主は轉典主に對し直接回曠を爲すことを得るも其の額異なるときは然らず。

九、原主は典物を第三者に出賣することを得、其の場合典主に先買權あり。

十、回曠は普通收穫後（十月以降十二月以前）行ふの習慣なり、但し右以外の時にても回曠を爲す資力ある時は何時にも爲すことを得。

十一、典の名稱を有し其の質質賣却なる場合なし。

十二、典主が典物を處分し典價に足らざる場合、其の不足額を原主に請求し得す。

第五章 権利の得喪に關する慣行

第一節 先 占 添 附

一、河淤生じたるとき

（イ）河中に河淤を生じたる場合は先に報領せる者に歸す。

（ロ）河岸に接して生じたる場合は之に接する土地の所有者に優先報領權あり、「有母生子」なる諺ある所以なり。

【参考】

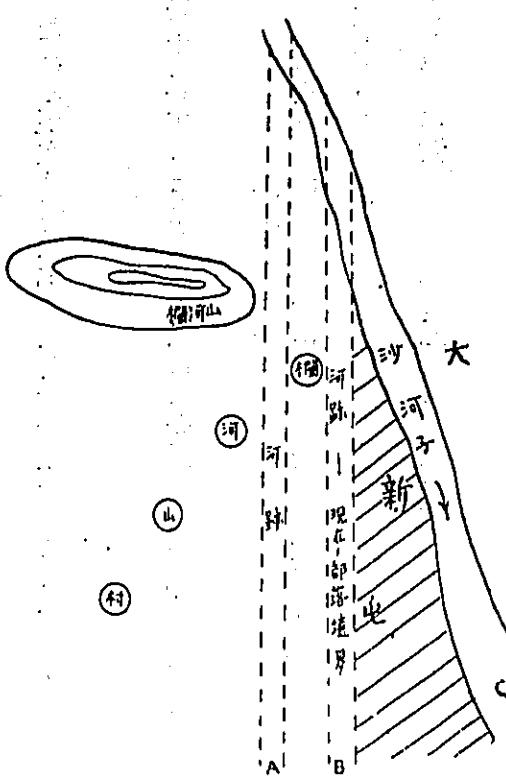
（一）河川の移動に依り自己の土地に河川が偏したる場合、縱令同時に對岸に河淤生じたりと雖も之に依りて補償を受くることなし、「隔河不找地」なる諺ある所以なり。

（二）河川の移動に關連し隣接部落大新屯との間に十數年來蟠れる境界の紛糾あり。即ち攔河山村の南方を綏流する沙河子は漸次南に移動する傾向を有し洪水の度に位置を變更しつゝあり。初め攔河山の山麓に接し居り別圖Aの位置（現在砂地となり居り往昔の河川の跡を偲ばしむるものあり）に在り該線まで攔河山村住民白姓の土地（約二十年前迄林野なりしが現在は畑となせり）なりし處、後Bの位置（現在河川の跡明白たり）に移動したるに依り白姓之を報領せり（五年前迄林野なりしが現在は畑となせり）。然るに約二十年以前沙河子は更にC即ち現在の位置に移動せるに依り、攔河山村之を報領して學田面積五十畝に充てたる處、再びDの河川の移動に依り尙なからざる土地を侵蝕せらるるに至りし大新屯住民趙姓は訴訟を提起したる結果彼の勝訴に歸し（十五、六年前）、BC間の三角州即ち攔河山村が學田に充てたる土地は再び彼趙姓の所有となり從つて現在に於ける部落の境界は河川に非ずして河跡たるB線にして、BC間に居住者一戸あるも之は河を隔つる大新屯側の管轄たるが如き奇觀を呈せり。

由等彼等住民は河川の移動に因り自己の土地に接して新たなる土地を生じたる如きは天が與へしものなりてふ觀念を有し乃至は

「有母生子」「隔河不找地」なる諺ある（本節一（ロ）及【参考】）

一參照）關係上、敗訴を吃せし攔河山村側住民は兩來十數年を經し今日尙諦め得ざるもの如く本問題の再燃可能に就き瀕りに調查班に問ふ所ありたり（地方法院海城分庭に於て本件に關する確實なる資料を索めたるも當時の書類は縣公署より引繼の際紛失せりとのことなりき）



一、水泡淤地生じたるとき

無主の池沼干乾に因り淤地となりたるとき昔時は之は最先報領者に歸したれど現在は隣接地主之を均分報領するものとす。

第三節 賣

買

一、土地の賣買契約の申込は必ず仲介人（中人と呼ぶ）を通じて行はれ直接に爲すことなし。中人には普通一方の親戚、朋友、隣人若は家族に當り一人位が普通なり。

一、土地を賣買するときは先づ當事者雙方、仲介人、四隣（隣接地地主）、（代書人（代字人と呼ぶ）及村長、村董立會の上土地を丈量す。丈量の方法に就きては既述第二章第二節四参照）（参考、典地の場合は丈量すること少し）

次に契約書（白契）を作成す。老契あるときは「隨代老契」と記入し之を買主に渡す。中人を通じて代金を支拂ふ。代金支拂と同時に土地の所有權は買主に移轉す。

次で買主は關係者一同（丈量の際立會ひたる者と同じ）を酒席を設けて招待す（午餐を普通とす）（参考典地の場合は典主招待す）。

然る上買主は村董と共に村公所に到り白契上に村長の捺印を受け税契、登記の手續を爲すものとす。登記は民國二年以後行はれたりと（參考當縣に於ける登記の成績は頗る良好にして九十%以上は登記済の見込なりと當地方法院海城分庭登記主任書記官談）。

三、税契及過割は買主之を行ひ其の費用も買主の負擔とす。契稅は契價の百分の六なり。

四、税契を爲さずして白契のみにて賣買せる實例を一件發見せり（康德二年一月契約締結のもの）。

五、耕作上其の他不都合の事情存し之等の事を隱匿して賣買を行ひ後日それ等の瑕疵を發見したる場合と雖も買主に對し何等救濟の途なく買主の損失に歸するの外なし。

六、土地の賣買契約成立したる際賣渡人の有する老契（賣契、分家單等）は之を買受人に交附す。一部賣買の場合は老契は交附せずして、之に「一部讓渡」の旨を記入し置くものとす。

七、手附金（定錢と呼ぶ）の慣行なし。「筆下交足分文不欠」なる諺ある所以なり。

八、土地の賣買に對し次の順位に依り先買權を有す。第一家族、第二典主、第三四隣。租戶は先買權を有せず。

九、賣買の性質を有し免の名を以て行はるる場合なし。

附 免、交換、贈與

- 一、免は五十年以前迄は行はれたるも現在は行はれず。
- 二、土地と財物とを交換する例なし。土地と土地とを交換する場合は二重の賣買手續に依るものとす。
- 三、無償にて土地を他人に給與する例は調查地になし。

第三節 相 繼

註 本節に就きては調查地に於て調査するの暇なかりしを以て初め縣農會及縣公署財務局に於て當縣全般の事情を聽取せる際の記録に據れり。

一、宗祧相續なるものあり父祖の祭祀の主宰者たる身分を承繼するものとす。宗祧相續者たるべき者は被祭者の直系にして且男系たる長子孫なるが若し之に相當する者なきときは相續の順序は次子孫以下に及ぶものとす。

二、父祖の財產は其の男子均分して之を相續し女子は之に加はらず。

三、財產を分割相續するに當り祖先祭祀の費を籌出するが爲め特定の土地を備ふることあり。祭田即ち之なり。祭田は其の相續者の含有にして之を出租するを普通とし一族零落せざる限り典賣することなし。

當縣に於て最も多くの祭田を有するは尙可喜の第九世孫たる尙其善氏（現當縣內務局長）なり。

四、家產相續の資格を有するは男子に限る。

五、家祖（家產名義人）の生前に家產を相續人に讓渡分割する場合あり。

六、家祖の死後家產を共同相續する場合は長男子之を管理す。

七、共同相續財產を分割する場合債務も亦各相續人之を等分に負擔す。

八、共同相續財產を分割する場合祭田を分割外に抽出する慣行あり。

九、共同相續財產に對し家祖が遺言を以て分割方法、割合、分割外抽出等を示す場合あり。

斯かる場合の遺言は有効に遵守せらるゝを普通とす。

十、共同相續財產を分割する場合には文契を作成す。

十一、共同相續財產を分割する場合老契は相續者の中の一人之を保管す。

十二、私產は長男子之を相續し長男子亡きときは次男子相續す。被相續人は任意に相續人を指定し得ず。但し遺言に依るときは此の限りに在らず。

第六章 地券

調査地に於ける土地権利者が現に所持せる地券を名稱、發給官署及發給年代別に掲ぐれば左の如し。

名稱	發給官署	發給年代
民國新契紙	奉天財政廳	一〇三
契尾	奉天撫尹堂	一七一
戶管	奉天財政廳	二八五
三國戶管	遼寧財政廳	一四〇
旗地戶管	奉天財政廳	一五三
奉天行省總督部堂	自宣	元二
奉天行省總督	自民	元三
奉天財政廳	自民	元二
盛京籌署	自民	元三
光三	自民	元二
光三	自民	元三
宣三	自民	元二
宣三	自民	元三
國稅籌備處	自民	元二
奉天財政部堂	自民	元三
大照	自民	元三
民地戶管	欽命鎮守盛京等處將軍 史總督奉天旗民地方軍務 兼理糧餉趙	元三

附各種文契實例

立絕賣契人保都京廂藍旗四品宗室德齊爲家計乏用之情因家人名下納糧紅冊地畝坐落相離竄遠收取租價不便今將牛庄界內攔河山坐落家人路四名下在牛庄倉納糧原紅冊地伍拾伍日參畝合畝參佰參拾參畝共接價銀柒佰貳拾伍兩情願與工部五品官候敬官下閑散徐裕名下永遠耕種爲業其間並無族中人等爭競恐後無憑立此絕賣契永遠存照

絕賣契人 四品宗室德齊

族中人

執照人 興出各

路二達子

乾隆五十七年十一月 日立

立杜賣契人徐延發因正用不足今將自己祖遺冊地徐祐領名內撥出八畝坐落海城東止黃旗界內攔河山家南河建計東西臨堂百條四至列後煩中人說允情願出賣與韓光金名下耕種永遠爲業同衆言明賣價奉大洋壹百八十圓整其洋筆下交足並不短欠自賣之後任憑買主更名稅契經理自便永不與賣主相涉此係兩造情願各無返悔倘有返悔者有承辦族中保人一面承管恐後無憑立賣契永遠存照

東白姓地

村長白國永

三七

計開四至

西

至

水

溝

承辦人

路

長

三八

南至白姓地

中保人白路

族中人徐明

徐殿國修

周永錫

村長孫桂林

董路鵬清

新寬

計開四至南至白寬地

中保人白日明

中保人白日明

徐惠清

桂林

中華民國七年陽曆十一月十九日

賣出人徐延發立賣契爲證

立杜賣地契文約人白永滿今因正用不足央中人沈合願將自己應分地係胞兄白永寬領名中則餘地一段由大照內撥出二畝共計八畝坐落海城縣第一區响堂村公所管界攔河山村南處地名河窪計東西壠六十二條西至列後祭承辦中人說妥情願出賣與韓光金名下子孫永遠耕種爲業同衆言明價國幣三百二十元正其錢筆下交足分文不欠自賣之後任憑買主更名稅契經理自便不與賣主相涉此係兩願各無反悔包套等情倘有親族隣佑藉端滋鬧有賣主族中人一面承管不涉買主之事恐後無憑立此杜賣地契永遠存證

東韓光金地

村長孫桂林

董路鵬清

新寬

桂林

計開四至南至白寬地

村長孫桂林

董路鵬清

新寬

桂林

族中人白永

白永

白永

桂林

承辦人白永

白永

白永

桂林

中保人徐明

徐明

徐明

桂林

康德二年一月 日立 賣地契人 白永滿

立杜賣房契文約人黃天祐因正用不足今將自己祖遺正草房三間西廂土平房三間門窗戶壁土木相連磚瓦石塊土上土下俱各在內地基東西寬北頭六丈南頭六丈三尺南北長十五丈六尺坐落攔河西中街道北四至列於後煩中人說允情願出賣與韓光金名下居住永遠爲業同衆言明賣價大洋三百圓整其洋筆下交足並不短欠自賣之後任憑買主更名稅契修理自便永不與賣主相涉此係兩造情願各無返悔倘有返悔者有承辦保人一面承管恐後無憑立賣契永遠存照

東本界石以裡隨便修理

村長王洪滿

董路鵬清

新寬

桂林

計開四至西至楊姓院牆基

村長王洪滿

董路鵬清

新寬

桂林

計開四至南至官街

村長王洪滿

董路鵬清

新寬

桂林

計開四至北至本牆外一尺

村長王洪滿

董路鵬清

新寬

桂林

中保人白永昌申

村長王洪滿

董路鵬清

新寬

桂林

中保人白永昌申

村長王洪滿

董路鵬清

新寬

桂林

賣出人黃天祐立賣契爲證

村長王洪滿

董路鵬清

新寬

桂林

立租帖樂王廟地大佛寺僧昌禮經理今將廟前香火地一段同中人說允情願出租與楊文有名下耕種同衆言明每年納現租錢六十七吊不宜拖欠不准奪佃

倘有至期租價不到有族中人情願代納若有堡中人擾擾者有會首承管此係兩造情願各無返悔如有返悔者俱在中保人一面承管但有租主免來園地根棵石頭井一面不與廟主相涉係免主自己出錢免來恐後無憑立租帖爲證四至開列於後

東大道有糞堆場

西牆

三九

南 墙西南頭大螞蟻石爲界

北 大 道

議定每年十月十五日限期納租至十一月冬月初一日納完

會首中保人 ○ ○ ○
(十人當時ノ會首)

族中人 楊文魁
代字人 王萬香

光緒三年十月初七日立

立典田契文約人白永昌茲因正用不足今將自置冊地一段坐落在○○縣○區○○○村南河套處計東西壠○○○條四至列後央中人說允情願出典與○○名下耕種爲業同衆言明典價隨時國幣大洋○○○元整其錢筆下交清分文不欠自此之後任憑典主耕種爲業日後錢到回贖如錢不到歸典主爲業自此之後双方各無反悔如有糾葛等情中人兩方全督恐後無憑立此典契存證

東 壤

村 董楊世臣
姓 地
中人白日明
姓 地
楊世春
姓 地
王國南

四至

西 楊姓地
南 本姓地
北 白姓地
東 官道

庚德元年十二月二十七日 立典田契人 白永昌

立出典房間契約人黃璽金因正用不足今將自己祖遺應分靠東正草房兩間半院子壹半前園地塊拾柒條門窗戶壁土木相連俱各在內坐落攔河山子後街

路西四至列後煩人說允情願出典與

陳德尊名下居住暫行營業言明典價遂市現大銀圓壹佰壹拾元整其錢筆下交足分文不欠言明典至三年爲滿三年後錢到行贖此係兩造情願並無追勒拆免成交等情此房住過三年後出典主如不行贖時房間漏坍歸誰收什兩造另行商議恐後無憑立此典契爲證

計開四至

東 官道
南 官街
北 本牆下
東 官道

村 董楊承露
姓 地
中人 ○ ○ ○
(十三人)

大同元年陽歷十一月廿日 立出典契人 黃璽金

立免舊基地攔河山藥王廟地大佛寺僧昌禮經理今將廟西舊基地一段同中人說允情願出租與楊文有名下任憑自己修理蓋房居住同衆言明每年納現錢拾五吊不宜拖欠不准要價倘有拖欠租價有族中人情願代納若有堡中人攬擾者有會首承管此係兩造情願各無返悔如有返悔者俱在中人一面承保恐後無憑立租契爲證四至開列于後

東 廟
西 白姓馬連交界
南 大道

北廟地荒墳

議定每年十月十五日限期交租冬月初一日交齊

會首中見人

○ ○ ○

村長	白日升	○
會首	○	○
族中人	楊文魁	○
代宇人	崔元萬	○
親友	香有福	○

光緒三年十月初七日立

立分書人奉父命孫聚銀同弟孫聚祿因人口大增兄弟二人同心向族人親友等說明情願各奔枝業所有老人創立產業瓦房三間房後園子一段欠外項之賑目南城共合五百圓之數以上或宗但歸與父親承領還賛再有北城自買荒地一段半分此係兄弟同心婦親養兄外欠自己錢項壹佰參十六元集再亦歸與父親還賈北城欠宋姓之錢一百四十二元自有小車一輛驟子貳疋北式宗歸與孫聚祿承領不與聚銀相干其餘器皿等物按兩股均分自分之濟財發萬金各由天命永無擾擾等情恐後無憑立此分書存證

族	宗
○	○
○	○
○	○

三、租稅公課

財政部歲川滿雄

目次

- 一、攔河山屯の概説
- 二、部落の構成
- 三、租稅公課負擔狀況
 - (一) 土地に對する租稅公課(附、村費負擔)
 - (二) 家屋に對する租稅負擔
 - (三) 不動產取引に對する租稅負擔
- (四) 牲畜取引に對する租稅負擔
- (五) 農產物に對する租稅負擔
- (六) 其の他の租稅負擔
- (七) 間接稅負擔
- (八) 結論

一、攔河山屯の概説

奉天省海城縣第一區响堂村の副村たる攔河山屯は縣城を距る東方八支里、縣道を以て榆樹圈子屯に通じ、南は遼河の一水流に依て第三區大新屯に接し、東方には山容端麗なる攔河山あり、實にこれ明眉の小平和鄉である。

戸數五十五戸 人口三九〇 耕地面積一、一四五畝

蓋し南滿の農村としては最小の一に屬する。

明國より清朝への降將にして平南親王として縣民の崇敬を集め尙可喜なる者、順治八年山東省より開墾移民を招きて定殖せしめたのが本屯發祥の由來である。想ふに本屯等の開拓は、順治十年(一六五三)の遼東招民開墾令を發布せしむるの大勢を醸成した有力な一因であらう。而して最初に來住せる白、楊、路、徐の四家の後裔と、後に封禁令を侵して陸續と押し寄せた流民の子孫等に依つて現在の本屯は形成されてゐるのである。

元來本屯には會首八名より成る「三義會」と稱する有力な議決機關を有し村落自治の圓滑な遂行が見られたのであるが、昨年縣公署訓令を以て縣内全般的に屯公會の廢止を通達されて以來、本屯も亦表面は斯る會を所有せずと稱するも、實際には依然として村董、學董を含み約八名の監視員なる者が屯自治殊に財政事項に關して議決を行ふてゐる現状である。

村會費の徵集保管等は凡て毎年改選の村董に於て行つてゐるが會計簿を缺く爲め正確なる調査不能なるも彼の所持する個人帳簿に由て調査したる結果は左の通りである。

撫河山屯康徳元年度預算額	五二六・七九五
右の内聯合村公所宛送付額	一六一・二四六
中則地	一〇三一畝一九
下則地	九六畝五〇
沙城地	一一〇畝
収養地	一五畝九〇

別に三義會の名義に於ける部落總有地若干あり
一、一四三畝五九
一、一〇三一畝一九
九六畝五〇
一一〇畝
一五畝九〇

次に本屯の社會經濟的特質を要約して部落全貌の素描に代へよう。

(一) 土地所有の分散——後表(第一)に示す如く土地所有農戸合計三一、面積合計一、〇一〇畝七、平均三三畝弱である。之を更に總戸數に平均すれば一戸當一八・五畝であつて如何に土地所有の分散化が高きかは一見して明らかであらう。

(二) 農業經營の零細——同じく後表(第一)に示す如く農業經營者合計三八戸、經營地合計一、四五畝七、平均三〇畝強である。耕作面積より見たる生産規模の問題として本屯の占むる地位を一應検討して見るに、本屯の三〇畝強即ち一・八町強は左表の(B)奉天省平均と

略々一致する、併し(A)表とは遙かに距りがあり滿洲平均より見る時は無論本屯の如きは零細經營の最たるものに屬する。尙ほ日本内地は一毛或ひは三毛作可能地方を含む故に固より比較上考慮を要する。

農家一戸當平均耕作面積

省別	A. 千葉藍次氏調査	B. 岡川榮藏、ヤシノフ氏調査
奉天省	二・九八二町	一・七九五町
吉林省	五・九三六	五・一七二
黒龍江省	八・七八二	七・七(デシヤチ)
滿洲平均	四・三六九	三・四(デシヤチ)
日本内地	一・〇六(昭和七年)	

(三) 勞働力の過剰——本屯耕地合計一、一四五・七畝を農家全家族數を以て平均すれば一人當三・五畝(一・一反)である。試みに之を滿鐵調查課「滿洲の農業」に依る奉天省平均一・四九反に比較するも、逆に本屯勞働力過剰の程度は明瞭である。而して其結果は必然的に農民離村の傾向を馴致し、本屯青年の多くが縣城商戸の徒弟として或ひは巡搬勞働者として出稼させるを見るのである。

(四) 小作様式の進化——本屯に於いて聊か吾々の驚いた事實は僅かに二、三件を除いて餘は悉く小作料の定額金納であつた事である。而かも其の悉くが前納(従つて「押租錢」の例はない)であり毎年更改且口頭契約であつた。以て如何に地主の地位は安固であり農民が貨幣經濟に繫縛されてゐるかを示す。尤も例外として本屯小作形態の中にも例へば調査番號(16)に被雇されたる年工は收穫折半なる點で分益小作人に酷似し且賃價下落の際のみに(16)に於て肥料を負擔する如き(51)(53)は共に小作料の代りに一定の勞務を提供する如き何れも其の外に濃厚なる身分關係に彩られ居る事は甚だ異色を帶びてゐる。之南滿の農民層に於ける社會的分化の後に取り残された半封建性の殘滓に外ならない。

(五) 屯生活の流通經濟化——都市に接近せること並びに過小農多くして到底自給自足する能はず爲めに副業、兼業に依る現金收入多きことは、當然の結果として屯民の消費生活を都市へ、流通經濟へと導いた、本屯内に見る可き商戸無く物納小作制度を見ざるは明らかに此の間の消息を物語るものではあるまいか。(第二表及第十一表の一参照)

一、攔河山屯の部落構成

全戸數五五戸中農家は四三戸にして約七九%弱であるが商業四戸、雜業二戸は共に取るに足らぬものであり、本屯生計の大勢は農業に依て左右されるものと見て差支ない。

左に土地關係に主點を置きて、戸別調査に基く部落の構成を表示する。

第一表

	職業形態	戸數	所有地 畝	自作地 畝	貸付地 畝	小作地 畝	經營地 畝	家族數
地主兼自作	二	六〇	一	一	六〇	一	八	八
地主兼小作	三	一五四	一一〇	一一〇	五二	一	四一	四一
農	一	七	一	一	一	一	四	四
自作兼小作	一八	四六九	四六九	一	一	一	一三二	一三二
勞働者	一	一	一	一	一	一	一	一
（小計）	四五	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一	一	一	一
官吏（黒龍江省公署）	一	一	一	一	一	一	一	一
雜（大工、左官）	三	一	一	一	一	一	一	一
無	四	一	一	一	一	一	一	一
合 計	五五	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一	一	一	一
備考			本屯内に於ける不在地主數並に其の所有面積は確査し得ざりしも、村公所調査に依れば其の面積は一四八・九五畝である。					

参考として七歳以上の屯民に就き其の教育程度を調べて見ると左の如くである。

	男	女	計	七才以上の計に對する%	總人に対する%
識字者	九五	一三三	一八八	一一八	三〇・一
無識字者	五九	一二八	一八七	六一・三	四七・九
合 計	一五四	一五一	三〇五	一〇〇・〇	七八・一

二、屯民の租稅公課負擔

前述の如く自然的條件に恵まれた本屯の農民が語る所を綜合すれば、一般的に國稅、縣稅の重壓を感じることはない様である。唯村費の負擔に付ては相當彼等の中に其の重きを訴へる者があつた。事實兩滿に於ても復縣の如きには村費一畝最低一角の屯も可成りある様であるが平均は矢張り四乃至五角（土地局彙報五號）と見るを穩當とするから本屯の村費も決して相對的には過重と云へないであらう。兎まれまづ農家形態別に總收入に對する總負擔額を表示すれば左の如くである。

（現物收入、現金收入の細目は煩を避けて省略したが現物收入の換算法は市價と屯民手取金額を參照せるものである。又經營の大小は謂ふ迄もなく共に村内に於ける相對的意義を有するに止まる）（Aは响堂村、Bは大新屯の大規模地主兼自作農を示し共に参考として隣接屯を調査せるものである）

第二表

農家形態	調查番號	現物 圓	總收入額(a) 圓	現金 圓	計 圓	國稅 圓	租稅 圓	縣稅 圓	公課 圓	村費 圓	負擔額(b) 圓	(a)對(b)
地主	主	43	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇
地主兼自作		一	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇
地主兼小作		一	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇
大經營自作		一	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇
中經營自作		一	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇
小經營自作		一	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇
大經營自小作		一	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇	一四八・〇〇

中經營自小作	100.00	KER-000-100-000	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
小經營自小作	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
小	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
作	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
農業労働者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(商)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地主兼自作	B-A	46 39 29 23 53 52 51 30 42 6 32	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

備考

* 印は資料不足の爲計算不能を示す。

國稅中に間接稅を含む。

現金收入の左側括弧は副業收入を示す、借銀その他臨時收入を除く。

(1) 土地に對する租稅負擔

本屯に於ては事實上田賦畠捐共に之を土地所有者が全額負擔するを通例とする。唯典の場合は典權者が之を負擔せる例を見た。而して全屯戸數の七八%を占むる農戸四三戸中、土地に對する租稅を負擔せざるは小作雇農の一戸に過ぎぬから農民の負擔としては最も普遍的なものであり、従つて本稿は此の點に重點を置く事とする。次に表に由つて吾々の知り得たことは土地收益に對する地租負擔額の比は平均一二・一六%であり案外軽い事である。

因に當地方に於ける地積單位は一天地=十畠、一畠=一四〇弓であるに係らず調査農戸の悉くが一畠=七〇弓と語つた。之は一四〇弓中に含まれた各塊を一本に接合延長した長さの七二〇弓弱を表はすものである。地券面にも一畠=一四〇弓と明記したものが多かつた。

第三表

調査番號	所有面積	課稅面積	田賦(金附加稅)			捐 税 (金)			(A) 合計 額 納 額	(B) 納 額 總 額	(A) 税 額 總 額	(B) 對 照 額
			畠	畠	圓	圓	圓	圓				
A 53 52 31 47 46 (商)	100.00	100.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	100.00	100.00	100.00	100.00
B A 53 52 31 47 46 (商)	100.00	100.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	100.00	100.00	100.00	100.00

備考 所有面積よりも課稅面積の小なるは宅地、菜園、墓地又は典地未料地等あるに由る。

次に公課負擔として村會費を擧げねばならぬ。大同二年迄は屯民の語る所に據れば門牌費として毎戸五分を徴せられたのであるが康徳元年より撤廢せられたる爲め現在屯民の負擔は村會費のみとなり。而かも本屯は治安良好の故に自衛團の設置を不要とし自衛團費或は保甲費の負擔なき點定に恵まれたりと謂はねばならぬであらう。

試みに川一つ距てた大新屯村と比較するに該村は自衛團費として一枚一角を徵し村會費計八角であり本屯に比して三角の重き負擔を課して居るのである。

尤も一方に於ては本屯の主村たる响堂村屯の如きは一枚當四角であり本屯よりも更に一角輕く大新屯の恰かも半に過ぎぬのであり、公課負擔の不均衡は實に甚だしい、當局の一考を要する處であらう。

今村會費として屯民の負擔する公課を分析すれば左の如くである。而して吾々の最も驚いた事には此の負擔者は原則として耕作者であつて地主でない點である。即ち地主は小作人の負擔に於ける部落生活を享受して居る。尤も例外的には地主が之を負担すべき契約も一件のみあつたのであるが(調査番號(52))

此の問題に就いて筆者は响堂聯合村村長に意見を求める處彼も亦その不合理を認めつつ唯永年の習慣に由るのみと答へたのである。吾々の想像を許さぬ封建時代の遺制と謂ふべきであらう。

村會費の内訳を大新屯と比較し、左に示す。

第四表

科 目 别	响 河 山 屯	大 新 屯
聯合村公所費	○・一四一	○・一〇〇
自衛團費	○・一七〇	○・一〇〇
學校費	○・〇五〇	○・四〇〇
看青費	○・〇五〇	○・四〇〇
農會費	○・〇一〇	○・三五八
董手費	○・〇三〇	○・〇一四
待費	○・〇四〇	○・〇一
聯合村公所費	○・〇三〇	○・〇一
自衛團費	○・〇一〇	○・〇一
學校費	○・〇一〇	○・〇一
看青費	○・〇一〇	○・〇一
農會費	○・〇一〇	○・〇一
董手費	○・〇一〇	○・〇一
待費	○・〇一〇	○・〇一
合 計	○・八〇〇	○・五六八

第五表

海 城 縣 潛 河 山 屯	懷 德 縣 大 泉 眼 屯	綏 化 縱 一 農 村
田賦(王租) 一・一〇〇	租 賦(王租) 一・一〇〇	地 租 ○・三五八
畝捐 一・四〇〇	畝捐 一・四〇〇	地 費 ○・〇一四
村會費 五・〇〇〇	村會費 ○・六〇〇	山林、水上游擊隊費 ○・〇九三
合 計 七・五〇〇	合 計 ○・四〇〇	經 徵 費 ○・〇一
區隊部費 三・九〇〇	區隊部費 ○・四〇〇	省立第二中學費 ○・〇〇一
合 計 三・九〇〇	合 計 ○・九四〇	响堂村中學費 ○・〇〇一
地方公益捐 捐農會費 一・五六八	地方公益捐 捐農會費 ○・一〇〇	地方公益捐 捐農會費 ○・〇五〇

備考 村費に依る學校費支辨は殆ど教師一名の俸給に充當せられ別に生徒より男年三圓、女年一圓の授業料を徵收する。即ち之に依て見る時は本屯に存する學校は名目上村立なれど事實は全く屯民の負擔に於て而も主として農耕者の負担に於て經營せられ居るものなることが明かである。尚看青と農會費の支出あるも事實上何等施設を見ることは出來ない。

前述の通り村費は土地所有に對する公課に非ずして耕作と謂ふ事實を對象とするのであるが、賦課標準を耕作地面積とする故を以て一應之を土地に對する公課として田賦、畝捐に合算し、中部及北滿に於けるそれと比較對照して見よう。(各中則地一天地當)

尙大泉眼屯は公主嶺經濟調查會、綏化縣は綏化稅捐局の調査に係る。

尙村費は之を五月十一月の二回に分割納付するの不文律であり、村董が戸別に徵集する爲め滯納者の例を見ない。而して屯民は錢納村費負擔以外に賦役として縣道又は村道修理の爲めに勞働提供の義務を負ふ。村長の語る處に依れば其の賦課に當つて一定標準ある旨なりしも屯民

(4) 牲畜取引に對する租稅負擔

舊政權時代は毎年一回稅務吏農村を巡回し自由取引のものは固より自家產の牲畜に至る迄悉く牲畜稅を徵收し且其際凡ての牲畜一頭毎に驗訖を徵したのであるが、現在は此の點極めて取締緩漫なる爲稅收の減少と正比例して農民は概ね負擔の輕減に恵れてゐるのは併しながら現在牲畜市場としては極めて不完全なものが縣城に一個あるのみであり且驗訖を實施しないとすれば自由取引の多く行はれるのは當然であり、正直に牲畜稅を納付せる者との間に甚しき不公平が生ずるは明らかである。自由賣買を取締る何等かの方策が必要であらう。

尙牲畜市場に於ける取引に際しては賣買人雙方より仲買人に對して各一圓と云ふ高率の手數料を拂つて居り、加之各五分乃至十分の(頭兒錢)なるものを支拂つてゐる。

之は元來縣城の牲畜市場に十三名の牙紀が居り彼等の牙紀要費を牙紀頭が立替へて稅捐局に納付するのであるが之に對し各牙紀は毎月彼に分割歸済の義務を負ふ。

恐らく此の利息として頭兒錢が生じたものと思はれるが事實は之を取引者に轉嫁し、爲めに多くは農民の負擔となり終つたのであらう。

左に實際負擔の全額を表示する。

第八表

調査番號	購入牲畜數	納稅牲畜數	牲畜稅	票費	手數料	頭兒錢	合計A	取引價額B	A對B%
4	豚	—	—	—	—	—	—	—	—
24	豚	—	—	0・15	—	—	0・15	—	—
31	豚	—	—	—	—	—	—	—	—
A	47 33 31	豚 驚 驚 驚 驚 驚 驚 驚 馬	0・00 0・05 0・05 0・05 0・05 0・05 0・05 0・05	1・00 1・00 1・00 1・00 1・00 1・00 1・00 1・00	0・10 0・10 0・10 0・10 0・10 0・10 0・10 0・10	10・00 10・00 10・00 10・00 10・00 10・00 10・00 10・00	10・00 10・00 10・00 10・00 10・00 10・00 10・00 10・00	100・00 100・00 100・00 100・00 100・00 100・00 100・00 100・00	— 10 10 10 10 10 10 10

備考 縣稅としての牛馬捐は徵收せられたることなし

Aは新京に於て購入せる故に頭兒錢なし

(5) 農產物に對する租稅負擔

本屯の農產物は自家消費用を除く外は皆海城縣城の糧棧に賣り出される。棉花類は時に商人が屯内に收買に來るが何れにしても出產糧石稅出產貨物稅は彼等が代納する爲め、農民は稅率を知る者さへ稀である。又農民は分割賣却せる際の自己の手取金合計を記憶せざるものも多いので賣却時の市價を參照して推定した。(之は稅捐局の公定價格と略一致する)而して既に差引かれある稅額は無論逆に推計せねばならぬ。

尙本縣には糧捐がなく斗秤捐も建國後廢止されたので比較的負擔が軽い。

第九表

調査番號	農產物	生產高		數量 實 價 額 價格	稅 目	稅 額	實卸價格に對する%
		大	小				
1	大豆	五石	二石	一八・〇〇	出產糧石稅	〇・四六一	—
2	高粱	一〇	二	一二・〇〇	同	〇・〇六〇	—
3	棉	七〇〇斤	二	四〇・〇〇	同	〇・一一〇	—
4	計	七〇〇斤	五石	一四五・〇〇	同	三・七三〇	—
5	小豆	七〇〇斤	一	四〇・〇〇	同	〇・六〇八	—
6	花米	五〇石	三	三五	出產糧石稅	〇・二一一	—
7	菜花	三〇	一	五六・〇〇	同	一・四三五	—
8	米	六	二	三三五・〇〇	同	一・六三三	—
9	大豆	一〇・七〇〇斤	三	四二・〇〇	出產糧石稅	〇・六〇六	—
10	小豆	六〇斤	一	五〇・一〇	同	〇・二一七四	—
11	花米	四石	一	二二・八〇	出產糧石稅	〇・一四七	—
12	菜花	六〇斤	一	二〇・〇〇	同	〇・一七四	—
13	米	四石	一	二〇・一〇	出產糧石稅	〇・一四九二	—
14	大豆	一五	二	二〇・一〇	同	一・〇四	—
15	小豆	一五	四	一八・〇〇	出產糧石稅	一・六九	—
16	米	一五	一五	六四・〇〇	出產糧石稅	〇・三三一	—
17	計	三〇〇斤	二五〇	一八・〇〇	出產糧石稅	一・〇〇七	—
18	小豆	一五	四	一八・〇〇	出產糧石稅	五五	—
19	米	一五	一五	六四・〇〇	出產糧石稅	一・六九	—

(8) 結論

六二

以上本屯四十三戸の農戸中一二戸に就て選擇調査をした結果を総括平均して次の第十二表を得た。此の内地主及地主兼小作は各戸の調査に基くものなるため稍比較價値低きものとなつたが、表の「一」に表はれた計数は幾分の示唆を含むものと謂へよう。茲には特に左の數點を指摘するに止め、餘は凡て次の二表をして結論を語らしめることとする。

(イ) 農民の總負擔額中公課の占める地位の重大なること。

(ロ) 棉作地たる本屯の農民は現金收入に於て非常に恵れ居ること。

(ハ) 従つて平均にしては租税負擔の重壓を感じること少きこと。

(ニ) 農村の中堅層たる自作農の負擔最も重きこと。

(ホ) 小作人の負擔最も軽きは田賦畝捐を全く負担せざる結果であり之は寧ろ例外的現象であること、又此の外に定額金納制の小作料負担があること。

第十二表の一

經營形態	現金收入額			總收入額			國稅			縣稅			公課			合計		
	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	
地主	1.15	0.00	1.15	1.15	0.00	1.15	1.15	0.00	1.15	0.00	1.15	0.00	1.15	0.00	1.15	0.00	1.15	
地主兼自作	1.15	0.00	1.15	1.15	0.00	1.15	1.15	0.00	1.15	0.00	1.15	0.00	1.15	0.00	1.15	0.00	1.15	
地主兼小作	1.15	0.00	1.15	1.15	0.00	1.15	1.15	0.00	1.15	0.00	1.15	0.00	1.15	0.00	1.15	0.00	1.15	
自作	1.15	0.00	1.15	1.15	0.00	1.15	1.15	0.00	1.15	0.00	1.15	0.00	1.15	0.00	1.15	0.00	1.15	
自作兼小作	1.15	0.00	1.15	1.15	0.00	1.15	1.15	0.00	1.15	0.00	1.15	0.00	1.15	0.00	1.15	0.00	1.15	
小作	1.15	0.00	1.15	1.15	0.00	1.15	1.15	0.00	1.15	0.00	1.15	0.00	1.15	0.00	1.15	0.00	1.15	
農業労働者	1.15	0.00	1.15	1.15	0.00	1.15	1.15	0.00	1.15	0.00	1.15	0.00	1.15	0.00	1.15	0.00	1.15	

備考——國稅中に間接稅を含まず、現金收入に副業收入を含む。

第十二表の二

經營形態	現金收入に對する負擔百分比			總收入に對する負擔百分比			國稅			縣稅			公課			合計		
	國稅	縣稅	公課	國稅	縣稅	公課	國稅	縣稅	公課	國稅	縣稅	公課	國稅	縣稅	公課	國稅	縣稅	
地主兼自作	0.00	1.00	—	1.15	0.00	1.15	0.00	0.00	1.15	0.00	1.15	0.00	1.15	0.00	1.15	0.00	1.15	
地主兼小作	0.00	1.00	—	1.15	0.00	1.15	0.00	0.00	1.15	0.00	1.15	0.00	1.15	0.00	1.15	0.00	1.15	
自作兼小作	0.00	1.00	—	1.15	0.00	1.15	0.00	0.00	1.15	0.00	1.15	0.00	1.15	0.00	1.15	0.00	1.15	
小作兼自作	0.00	1.00	—	1.15	0.00	1.15	0.00	0.00	1.15	0.00	1.15	0.00	1.15	0.00	1.15	0.00	1.15	
農業労働者	0.00	1.00	—	1.15	0.00	1.15	0.00	0.00	1.15	0.00	1.15	0.00	1.15	0.00	1.15	0.00	1.15	

参照、第二表

四、教育宗敎

文教部 黃千里

六四

概況

- 一、概
二、小學
三、風俗習慣
四、宗教
五、冠婚葬祭
六、醫療、娛樂幾類

擋河山屯なる名稱は該部落の前方に聳立する擋河山が山麓を流れる沙河を向ふへ押しやりて該部落を氾濫より防止しあるより出來す。而して擋河山に就いても又傳説あり。即ち昔二人の樵夫ありて圍棋をして休憩せる時傍に置いたる斧の柄腐爛せるを以て爛柯山と稱せり。

總戸口數は五五戸、總人口は四五三人にして其中男二三八人、女は二一五人なり。

識字者は一四〇人にして其中男は九五人、女は二三人なり。（識字調査は七歳以上とす。）

番號	世帶
1	形態
自小作	
九九畝	所有面積
九九畝	自作面積
九九畝	面積付
畝	面積
二〇畝	小作面積
一一九畝	經營面積
(九人	家族男
七人	識字女
五一人	無識字男
人	女
	5.6才女
	收入
	支出

2 無

10

4 3
商自作

五 地自二〇〇一七八

7
小作

卷之三

10 商

2

13
秉木小匠
山林
一

15

16
自工作業

8
皇
二
三

19
官吏